

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		収納管理事務		担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	20111	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	地方税法、国税徴収法、深谷市会計規則				
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税及び法人市民税の収納管理事務を行うものである。								
目的 ※何のために		市税の適正な収納管理を行うため。								
対象 ※誰・何を対象に		納税義務者から納付・納入された市税。								
手段 ※どのように		適正な収納・日計処理業務を遂行する。								
成果 ※何を求めるか		正確且つ効率的な税目別徴収額、未納額及び収納率の把握。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額 (円)
		一般会計	2	総務費	2	徴税费	2	賦課徴収費	収納管理事務費	43,895,955
本事業の 主な業務		・ 日計処理							・	
		・ 収納実績表							・	
		・ 滞納繰越の調定業務							・	
		・ 口座振替等							・	
		・ 個人県民税の払込み及び異動報告							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	36,786,000	48,852,000	42,517,000	45,579,000			
	決算額	35,207,818	43,895,955	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	6,648,964	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	35,207,818	37,246,991	42,517,000	45,579,000		
人件費	従事職員数（人）	2.20	2.60	2.40	2.40			
	人件費相当試算※	17,313,026.00	20,826,429.00	20,066,160.00	20,066,160.00			
総事業費試算		52,520,844	64,722,384	62,583,160	65,645,160			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
実績値の算出式									
活動指標 1	OCR日計処理件数	目標値	百件						
		実績値		1,363.00	1,229.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			契約に基づく日計処理結果のため、目標値は設定しない。 / 年間処理件数					
	実績値の算出式								
活動指標 2	コンビニ収納処理件数（国民健康保険税除く）	目標値	百件						
		実績値		1,225.00	1,161.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			契約に基づく日計処理結果のため、目標値は設定しない。 / 年間処理件数					
	実績値の算出式								
成果指標 1	コンビニ収納割合（国民健康保険税除く）	目標値	%						
		実績値		9.47	9.09				
	目標値の算定根拠/実績値の出所			納付方法の一つであり目標とするものでないため設定しない。 / コンビニ収納／収納					
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	平成24年度からコンビニ納付、令和元年10月より共通納税、令和2年12月よりPayB、加えて令和5年4月から共通納税の税目拡大（固定・軽自）とスマホ決裁（4税）を導入し、納税者の多様な生活様式や社会情勢の変化に対応した納税環境の整備を図ってきている。これらの影響から窓口納付の減少によりOCR年間処理件数が減少傾向となっている。また増加傾向であったコンビニ収納処理件数が電子決済への移行の影響で減少に転じた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	これまでコンビニ収納については金融機関に比べ待たずに納付できることから増加傾向が継続していたが、各電子決済の導入により令和5年度より初めて減少傾向に転じた。今後は電子決済（スマホ決裁）への移行がより進んでいくと予想できる。納付方法は納税者の選択によるため、市民ニーズだけでなく市の事務処理手数料負担の増加など、費用対効果も検証しながら市税収納事務のよりよいあり方について検証していく。
			評価者 管理係長 柴崎 泰洋

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	総合行政システム及び財務会計システム間における収納額の実作業は手作業による確認を行わなければならないが、AI-OCR、RPA、エクセルを最大限活用し、効率的かつ正確な収納率算出に努めている。
			評価者 管理係長 柴崎 泰洋

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	収納管理事務	担当課	収税課	担当係	管理係	管理番号	20111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
納税者の生活様式の多様化や社会情勢の変化に伴い、コンビニ納付や各種電子決済の導入など納税手法を拡大し納税者の利便性向上が格段に図られていると考えられる。 評価指標であるOCR日計処理件数はコンビニ収納や電子決済の導入に伴い減少傾向にあるが、窓口納付も一定数あるため引き続き適切な処理を継続し、適正な収納管理の事務を進める。半面、納税者に便利なコンビニ収納や電子決済は市の手数料負担が大きいことから、口座振替の推進も進めコストの低減化も図りながら収納管理事務を効率的かつ効果的に進めていく。		評価者 収税課長 山口 斎					

上記を実施するための具体的な取組内容は？

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

